

## 第6回 早稲田大学大学院公共経営研究科・済州大学校行政大学院共催シンポジウム 「日本と韓国における地域主権の最新動向」 開催報告



日時：2012年1月17日（火）

会場：早稲田キャンパス 26号館 1202教室

※今回のシンポジウムは北川正恭先生ご担当の「行政経営研究B」および「自治行政演習B」の講義・演習時間内に開催しましたが、履修登録を行っていない学生も参加できるよう、当日は公開講座としました。



江上研究科長



高学長

早稲田大学大学院公共経営研究科と済州大学校行政大学院は、2009年に学術交流協定を締結して以来、年に2回の共催シンポジウムを開催してきました。夏のシンポジウムは済州大学校で、冬のシンポジウムは早稲田大学で開催することが定例となっています。

第6回目を迎える今回は、「日本と韓国における地域主権の最新動向」をテーマとして早稲田大学で開催されました。

塚本壽雄教務主任による司会進行で、最初に江上能義研究科長（公共経営研究科）、高学長（済州大学校行政大学院）よりそれぞれご挨拶をいただき、シンポジウムが開始されました。本研究科からは北川正恭先生、済州大学校行政大学院からは康根亨先生が基調講演をされました。

北川先生の発表「日本政府の地域主権戦略会議による地域主権改革の動向」では、1995年の地方分権推進法制定から2010年の地域主権戦略大綱発表までの日本における地域主権改革の歴史を振り返り、そ



北川先生



康先生

の後の地域政党の出現や、2010年の中京都構想、大阪都構想、新潟州構想の進展、今後の地域主権改革の行方について述べられました。

康先生は「韓国における安保政策と済州海軍基地—海路安保を中心に」というタイトルで発表をされました。済州島の南に位置するイオ島管轄権問題を例として、日本・韓国・中国においては海上交通路が重要であること、海上交通路の安全確保を図る上では海軍力強化が不可欠であることに触れ、そのために浮かび上がってきた済州島海軍基地問題を中心に話されました。

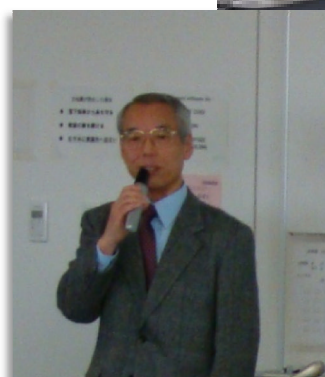
それぞれの基調講演の後には、江上能義研究科長、片木淳先生（公共経営研究科）、呉性根先生(済州大学行政大学院)、呉承恩先生（済州大学行政大学院）からそれぞれコメントをいただき、さらに、学生を交えての活発なディスカッションが展開されました。

以上

2012年1月26日 公共経営研究科事務局



片木先生



司会 塚本教務主任



呉性根先生、呉承恩先生